

# 全国市長会

## 平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報95-2

---

発行第 101 号

平成24年11月30日

都道府県市長会 会長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供に係る  
元職員等の情報の取りまとめについて（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、各市区、各都道府県市長会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することとし、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、元職員等の情報提供依頼を行わせていただいたところではありますが、貴都道府県内の市区から提供のあった元職員等の情報につきまして、各都道府県市長会にお取りまとめをお願いいたしたく存じます。

つきましては、諸事ご繁忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴都道府県内の市区から提供のあった元職員等の情報を、別紙「元職員等情報取りまとめ提供票[都道府県市長会]」にお取りまとめいただき、下記期日までに本会事務局宛て電子メールにてご提供いただきますようお願い申し上げます。

## 記

1. 提供期限 平成 25 年 1 月 24 日（木）  
（市区から貴都道府県市長会への提供期限は、  
平成 25 年 1 月 22 日（火）としております。）
2. 提 供 先 全国市長会 災害対策本部  
担当 行政部 清水・吉田・宮本  
電 話 03-3262-2310  
ファクシ 03-3263-5483  
電子メール [haken@mayors.or.jp](mailto:haken@mayors.or.jp)



発行第 100 号  
平成 24 年 11 月 30 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長  
災害対策本部本部長  
森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することといたしました。

つきましては、貴市区におかれまして、被災市町村等における任期付職員等の採用について貴市区の元職員等へご周知いただくとともに、被災市町村での勤務を希望する元職員等の情報をご提供いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

元職員等の情報をご提供いただける場合は、別紙「元職員等情報提供票」にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご提供いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

## 記

1. 提供期限 平成 25 年 1 月 22 日 (火)
  
2. 提供先 貴市区が所属する都道府県市長会  
(提供先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)
  
3. お問い合わせ先
  - (1) 提供方法等に関すること  
貴市区が所属する都道府県市長会
  
  - (2) 元職員等の情報提供スキーム等に関すること  
全国市長会 災害対策本部  
担当 行政部 清水・吉田・宮本  
電話 03-3262-2310  
ファクシミリ 03-3263-5483  
電子メール [haken@mayors.or.jp](mailto:haken@mayors.or.jp)